

第8回東京都地域危険度調査委員会 平成26年度（第1回）議事要旨

日 時 2015年1月27日（火）10時～12時20分
場 所 東京都庁第一本庁舎 南棟33階 S4会議室
出席者 中林委員、山崎委員、加藤委員、佐々木委員、江原委員、辻委員

（議事内容）

開会にあたって、互選により中林委員長・山崎副委員長を選任した。
委員会では、議題に沿って以下のような内容の検討や意見交換が行われた。

1. 第8回地震に関する地域危険度測定調査のスケジュールについて

○事務局より第8回測定調査のスケジュールについて説明

- ・ 市区町との意見交換会を、調査結果公表の直前ではなく来年度など調査の早めの時期に行い、作業に向けて市区町の意向や意見を聴いてはどうか。
- ・ 調査結果を実際にどこの自治体がどう使っているか知りたい。
- ・ 危険度低減の施策など何らかの形で頑張っている自治体から意見を聴いたらよい。
- ・ 被害想定は、激甚シナリオ的なものとなり起こり得る可能性の低い話をしている。地域危険度では、着実に防災性は上がっている表現もした方がいいのではないか。
- ・ これまで、地域危険度は相対評価で表してきたが、今後、絶対評価でどこまでできるかということもあるが、実際にどういうふうに安全な東京に変わってきているのかというあたりを工夫してみせることは大事なことと思う。
- ・ 経年的に安全になっているというだけでなく、どういう取組によってでどう安全性の向上を図っているのかを、調査結果の公表時にセットで見せていくやり方もあるかもしれない。
- ・ 火災危険度の測定に必要な消防庁の現況調査については、今年度から実施し、来年度は延焼危険度調査、再来年度は出火危険度調査を実施予定である。
- ・ 建物倒壊危険度調査と火災危険度調査の建物棟数の基準年は、そろっているのか。
→建物倒壊危険度調査は、平成27年1月1日時点の固定資産課税台帳データと平成23年度・24年度の土地利用現況調査データ、火災危険度調査は、平成23年度・24年度の土地利用現況調査データを使用する。
- ・ 評価結果を一棟単位でみせる方法はないのか。
→土地利用現況調査には、建築年次のデータが含まれていないため、固定資産課税台帳データと合わせて町丁目単位で測定している。
- ・ 耐震改修結果を調査に反映させることを、前回調査で試みたが結果は変わらないということだった。今回調査でも状況の把握は検討してほしい。

2. 第8回地震に関する地域危険度測定調査の基本方針について

○事務局より第8回測定調査の基本方針について説明

- ・ 絶対評価の検討を実施するとあるが、絶対評価をどう使っていくのか議論が必要。頑張ったところ、頑張っていないところ、動きが大きかったところなどを補足的に出すということはあると思う。

- ・ 火災危険度の測定において、高層建物は、高層階からの出火危険度がそのまま周辺市街地の延焼につながるわけではないことを踏まえた方法を検討する必要がある。
- ・ このほか、地震力の大きさやタイプによって、例えば古いビルが残っているような地区では大破に近い被害が出る可能性があるとか、長周期地震動による高層ビルの揺れによる対策の必要性の注意喚起なども検討が必要と考える。
- ・ 液状化の影響は、建物半倒壊に効き人的被害には直結しないが、道路を通行できない、ライフラインの復旧に関連したものに影響が出る。
- ・ メインは建物の倒壊や火災危険度だが、付加的な説明として、液状化によりライフライン復旧に影響がある、高層ビルは長い時間揺れる恐れや高層階から火災が発生する恐れがある、出火危険度と延焼危険度それぞれの危険性の説明など、プラスアルファとして加えていくことを検討することはできるのではないかと。
- ・ 町会・自治会などで初期消火に頑張るなどソフト系の取組の必要性を読み取ってもらえる説明を加えることも、防災活動を活性化する意味で重要と思う。
- ・ 現在、棟単位で危険度を測定しているが、ペンシルビルも巨大マンションも同じ扱いになっている。今後も棟単位だけで測定するのか。延床面積単位の測定も検討すべきではないか。

3. 現行の地震に関する地域危険度測定調査の課題について

○事務局より現行の測定調査の課題について説明

- ・ 地盤の修正はしなくてよいか、30kineは見直さなくてよいか。内閣府の結果を見ると、最大40kine程度になっている。
- ・ 速度が大きくなると、マンション等非木造建物の被害が増え始めるため、木造建物以外の分布の影響で結果が逆になることも予想される。
- ・ 東京都全域で40kine入力して、建物倒壊危険度を測定してみるか？
- ・ 都市部で95%以上で、30kineなので、30kineでよいと思う。町丁目ごとに地盤増幅度をかけているので、地域の入力差は考慮している。
- ・ あえて、地盤増幅度は無視し、全域で震度6としたときの建物倒壊危険度の測定をしてみてもどうか。地盤のよい地域における市街地の火災危険度が高いことも説明すべきではないか。
- ・ 震度6強と震度5強など、地域の震度差があることは事実であり、測定において考慮すべきと考える。
- ・ 火災危険度において、出火危険度と延焼危険度をかけてしまった形で出しているため、具体的な火災の危険性が見えなくなっている。
- ・ 今回は第1回ということで、これまでを振り返りつつ、いろいろな課題が議論としてあったということで整理し、第2回以降で改めて検討していくこととする。

以上